

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月24日

【事業年度】 第22期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 舟橋浩司

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦功四郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦功四郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	57,380	56,650	48,942	42,411	40,449
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,006	2,196	40	466	2,112
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,339	787	2,895	2,102	1,895
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数 (株)	15,597,638	15,597,638	15,597,638	15,597,638	15,597,638
純資産額 (百万円)	18,209	18,373	14,854	12,439	14,178
総資産額 (百万円)	35,927	36,991	31,557	27,501	28,534
1株当たり純資産額 (円)	1,167.65	1,178.18	952.53	797.69	909.25
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	30.00	20.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(10.00)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	85.88	50.52	185.66	134.85	121.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	49.7	47.1	45.2	49.7
自己資本利益率 (%)	7.5	4.3	19.4	16.9	14.2
株価収益率 (倍)	9.4	9.6	-	-	3.8
配当性向 (%)	46.6	79.2	-	-	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,261	863	1,258	902	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	633	267	107	223	941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,067	675	668	414	281
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,512	12,432	10,612	9,518	10,994
従業員数 (人)	709	720	688	597	430
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2,379)	(2,439)	(2,266)	(1,986)	(1,644)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期、第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5 第20期及び第21期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、株式会社チヨダの100%出資子会社として資本金2億円にて平成2年6月に設立、株式会社東京靴流通センター（形式上の存続会社）と、平成8年3月に合併し今日に至っております。合併前の株式会社靴流通センターは、休業状態であり、以下の沿革につきましては、株式会社マックハウス（実質上の存続会社）に関する事項を記載しております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
平成2年6月	株式会社チヨダの100%出資の子会社として資本金2億円にて設立
平成2年7月	郊外型ロードサイド店「マックハウス」1号店白子店(三重県鈴鹿市)を開店
平成2年7月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号KSビルに本社を開設
平成2年9月	株式会社チヨダより衣料品部門17店舗の営業譲渡を受ける
平成3年12月	店舗数100店を達成
平成4年3月	株式会社チヨダよりメンズクラブ15店舗の営業譲渡を受ける
平成4年3月	株式会社チヨダより小手指店(埼玉県所沢市)の営業譲渡を受ける
平成4年10月	店舗数200店を達成
平成8年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社東京靴流通センター(形式上の存続会社)と合併(発行済株式総数7,750,000株)
平成8年3月	全国47都道府県全てに出店を達成
平成8年9月	店舗数300店を達成
平成9年10月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号に本店を移転
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	全店にPOSシステム導入
平成12年10月	株式会社チヨダと共同で、株式会社レオを公開買付し筆頭株主になるとともに業務提携を行う
平成16年8月	東京都杉並区梅里一丁目7番7号に本店を移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社レオと平成17年9月1日を合併期日とする合併契約書を締結
平成17年4月	店舗数400店を達成
平成17年9月	株式会社レオと合併
平成17年11月	株式会社ジャスダック証券取引所により、「J-Stock」銘柄に選定される。
平成18年11月	店舗数500店を達成
平成19年11月	全店に新POSシステム導入
平成20年9月	物流センター稼働

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

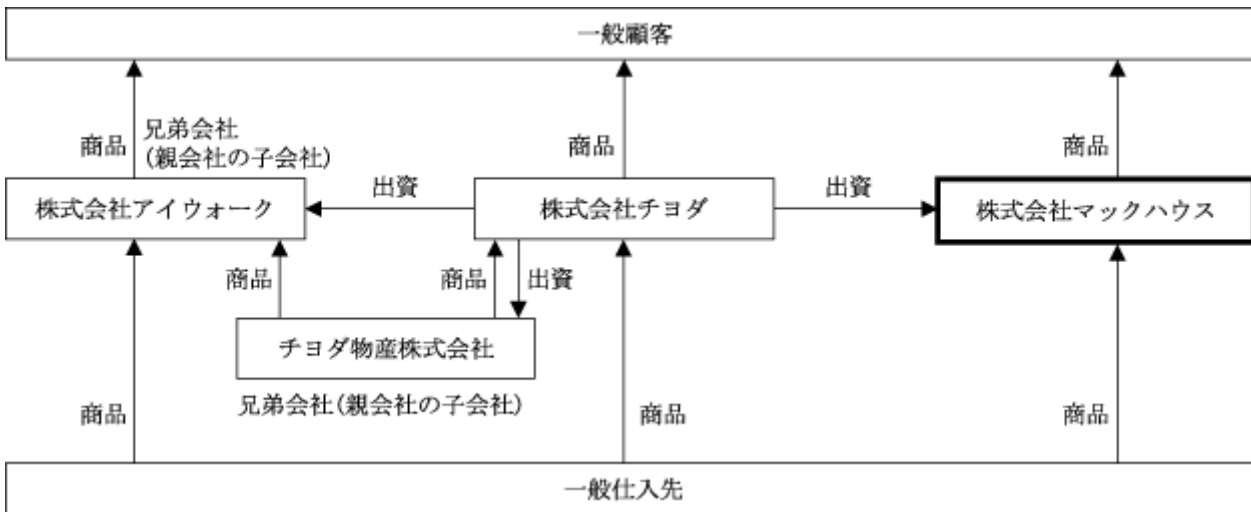
当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダと株式会社アイウォークに対して靴の卸売を行っております。

(注) 1 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしていません。

2 株式会社チヨダは、平成21年3月に株式会社アイウォークの株式を取得し子会社化していません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社チヨダ	東京都杉並区	6,893	靴を主とする 小売	-	60.3	店舗の賃借取引 役員の兼任2名

(注) 株式会社チヨダは、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在			
従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
430 (1,644)	39歳6ヶ月	14年5ヶ月	4,655,321

- (注) 1 当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであります。
- 2 従業員数は、契約社員、当社から他社への出向者、パートタイマー及びアルバイトを除く就業人員であります。
なお、契約社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度に比べ167名減少しておりますが、主として契約社員の区分を臨時従業員に変更したこと及び自己都合退職によるものであります。
なお、契約社員の最近1年間の平均人数は100名であります。

(2) 労働組合の状況

名称	マックハウスユニオン
上部団体	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	510名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、売上実績、仕入実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに続く原子力発電所問題により大きな打撃を受けましたが、その後緩やかな持ち直し傾向にあります。一方で、欧州諸国政府債務危機に端を発する世界経済の緊張や円高の長期化は景気の回復を遅らせる要因となっており、景気先行きについては不透明感が高まることとなりました。

1) 消費環境の概要

震災直後に大きく落ち込んだ消費マインドは平常を取り戻しつつありますが、勤労者世帯の消費支出を見ると、平成23年12月を除きマイナスが続いているなど、個人消費全般には盛り上がりを欠きました。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候については、平成23年春には低温の時期がありましたが、夏と秋は全国的に高温となり、多くの地方で梅雨入り・梅雨明けが早かったことから、夏物の需要は堅調でした。冬には北日本から西日本にかけて気温が低い日が多く、また日本海側では記録的な積雪があり、これらが冬物の売れ行きに影響いたしました。

2) 当社の状況

引き続き厳しい消費環境のもと、当社は以下のような施策を実施して、客層の拡大を図り、売上高及び利益の向上に努めてまいりました。

商品施策

メンズ部門

トータルコーディネート重視の提案を各店舗に徹底するとともに、品目数の絞込み、重点販売商品の明確化によって、より商品を選びやすい売り場づくりに努めました。商品別にはボトムスの売上が堅調で、特に期を通じて非デニムボトムスの売上が好調に推移いたしました。また、保温・発熱等の機能性素材や環境に配慮した天然素材を使用した商品などの重点販売商品についてもお客様に好評で、新たなお客様の層の拡大につながりました。

レディース部門

メンズ部門と同様にコーディネート重視の提案を行ってまいりましたが、メンズ部門より一層機動的な商品コントロールが求められる当部門では、まだ十分にお客様のニーズに応えることができていない面があり、メンズ部門に比して売上は伸び悩みました。そのような中でもデニムを含むボトムスの売上は堅調で、特に機能性素材利用の商品の売上が好評でした。

キッズ部門・その他部門

キッズ部門では商品サイズの拡充を図り、一層の顧客拡大に努めました。

その他服飾雑貨では、それぞれの地域で、それぞれの季節に必要なとされるバッグなどの拡充を図った結果、期を通じて売上は好調に推移いたしました。

その他の施策

販売促進施策

フリーマガジン「NANA Style」の発行、テレビCMの実施、モバイル会員向けの機動的な情報発信・割引施策などを実施いたしました。また、新聞折込チラシについては前年より抑制した運用を行い、効率的な投函を図った結果、既存店の来店客数の前年同期比は上期90.6%から下期94.3%に向上いたしました。

出店施策

店舗については、不採算店の見直しを推進するとともに、新規出店については採算を重視して慎重な姿勢で取り組み、当事業年度の新規出店は9店舗、閉店が46店舗となり、当事業年度末店舗数は482店舗（前期比37店舗減少）となりました。この新規出店のうち5店舗は古着も扱う「エコカジ屋」として新たに業態を開発したものです。

また期を通じて109店舗において店舗改装を実施し、お客様にとって快適な空間づくりにも努めました。

管理諸施策

大阪事務所と名古屋事務所を新たに設置し、店舗支援本部員がより店舗に近いところで活動するようになったことで、店舗の特性に応じた商品構成の構築がスムーズに行われるようになり、店舗の活性化につながりました。

また、広告宣伝費を中心に販売費をコントロールして前期比88.4%としたほか、店舗人員配置の精緻化などによって人件費を前期比84.4%とし、経費の削減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は40,449百万円（前期比4.6%減）、営業利益は2,064百万円（前期は営業損失633百万円）、経常利益は2,112百万円（前期は経常損失466百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額505百万円を計上する一方で、法人税等調整額を561百万円を計上したことにより、当期純利益は1,895百万円（前期は当期純損失2,102百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,475百万円増加し、10,994百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,698百万円の収入となり、前事業年度に比べ3,601百万円の増加となりました。

これは主に、税引前当期純利益を1,516百万円計上するとともに、たな卸資産の減少額1,300百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、941百万円の支出となり、前事業年度に比べ1,165百万円の減少となりました。

これは主に、定期預金の預入により1,200百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が363百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、281百万円の支出となり、前事業年度に比べ132百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出122百万円及び配当金の支払額155百万円等によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、当事業年度の商品部門別売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第22期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	2,288	98.7
メンズインナー	9,702	96.6
メンズボトムス	7,961	96.7
レディース	10,980	90.6
その他	9,516	98.1
合計	40,449	95.4

(注) 「その他」は、子供服及び小物等であります。

(2) 地区別売上実績

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、当事業年度の地区別売上実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	第22期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
	売上高(百万円)	構成比(%)	期末店舗数(店)	前年同期比(%)	店舗増減数(店)
北海道	2,450	6.1	31	99.1	2
東北	4,439	11.0	57	101.7	2
関東	11,104	27.5	127	90.0	21
中部	5,957	14.7	68	95.4	3
近畿	5,956	14.7	71	97.4	5
中国	2,799	6.9	38	97.5	-
四国	1,614	4.0	18	96.0	2
九州	6,126	15.1	72	96.8	2
合計	40,449	100.0	482	95.4	37

(3) 単位当たりの売上高

項目	第22期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
	売上高	前年同期比(%)
売上高	40,449百万円	95.4
売り場面積(期中平均)	211,831.3m ²	93.0
1 m ² 当たり売上高	190千円	102.6
従業員数(期中平均)	2,074人	78.6
1人当たり売上高	19,503千円	121.3

(注) 1 売り場面積は、倉庫及び事務所を除いた面積であります。

2 従業員数は、社員、契約社員、パートタイマー及びアルバイトが含まれております。

なお、契約社員、パートタイマー及びアルバイトは期中平均在籍人員(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。

(4) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(5) 仕入実績

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第22期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	1,167	103.2
メンズインナー	4,709	95.8
メンズボトムス	4,133	91.6
レディース	5,776	90.2
その他	4,692	86.1
合計	20,480	91.4

(注) 「その他」は、子供服及び小物等であります。

3 【対処すべき課題】

人口動態等から国内市場の成長性に疑問を抱く見方も有力で、国内小売業の見通しは、先行不透明な状況で推移するものと思われます。

カジュアル衣料品の分野におきましても、厳しい競争が続くものと予想されますが、東日本大震災以降の個人消費の動向を見ると、社会貢献等への取り組みなどを含めた企業のあり方そのものが問われる状況になってきています。

このような中、当社は、業績向上に向けて企業体質をより強化すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

商品政策として、一層の売上高総利益率向上に向けて重点販売商品の開発力やコントロール機能を強化するとともに、今、それぞれの立地で、それぞれの店舗に期待される商品を提供できるよう、機動的にマーチャンダイジング（MD）を修正してまいります。併せて、NBメーカーとも積極的な取り組みを行うとともに、様々な企業とのコラボレーションも推進いたします。

営業政策として、地域密着型ローコスト店舗運営の徹底を目指し、現場への権限委譲、研修の実施等による人材の育成に取り組むとともに、経費の徹底的な見直しを実施いたします。また、今後実施が見込まれる消費税増税等の政府施策に対応する事業戦略も実行してまいります。

出店政策として、引続き不採算店の見直しを行ってまいります。効率及び採算を重視しながら新規出店にも積極的に取り組み、売上高及び利益の向上に努めてまいります。

社会貢献活動については、東日本大震災被災地の皆様への支援等を継続して行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、最善の対策に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月24日）現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

(1) 商品計画について

当社が取り扱うカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱うカジュアル衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢・法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の多くは、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、その一部は賃料等で相殺されますが、一部は契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

(4) パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗業績の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の財政状態

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,692百万円増加し、21,008百万円となりました。

これは主に現金及び預金が2,675百万円増加した一方で、商品が1,300百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ659百万円減少し、7,526百万円となりました。

これは主に閉店により敷金及び保証金が921百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ931百万円減少し、11,001百万円となりました。

これは主に支払手形が347百万円、買掛金が257百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ224百万円増加し、3,354百万円となりました。

これは主に長期リース資産減損勘定が366百万円減少した一方で、資産除去債務が618百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1,739百万円増加し、14,178百万円となりました。

これは主に当期純利益を1,895百万円計上した一方で、剰余金の配当155百万円などによるものであります。

(2) 当事業年度の経営成績

(売上高及び売上総利益)

売上高は、前事業年度に比べ1,962百万円減少し40,449百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ2,453百万円減少し16,632百万円となりました。

これは主に、広告宣伝費595百万円、役員報酬及び給料手当1,111百万円、地代家賃532百万円、リース料が240百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、営業利益は前事業年度に比べ2,697百万円増加し2,064百万円の営業利益となりました。

結果、経常利益は前事業年度に比べ2,578百万円増加し2,112百万円の経常利益となりました。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度に比べ38百万円増加し75百万円となりました。

これは主に、店舗閉鎖損失引当金戻入額が45百万円増加したこと等によるものであります。

特別損失は、前事業年度に比べ801百万円減少し671百万円となりました。

これは主に、減損損失が1,009百万円減少した一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が505百万円増加したこと等によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比べ3,998百万円増加し1,895百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

(キャッシュ・フロー)

前記1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は事業拡大のため、福岡県のアウトレットジェイイオン大野城店をはじめ9店舗を新設、その他109店舗の内装の改装等を行い総額219百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在における各地区の設備、投下資本及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)									期末 店舗数	従業員数 (人)	
		土地		建物		建物附属 設備	構築物	工具、 器具及 び備品	リー ス資 産	借地権			合計
		(面積㎡)	(金額)	(面積㎡)	(金額)								
北海道地区	店舗	(22,784.5)	-	(17,135.4)	-	55	2	5	-	-	63	31	23
東北地区	店舗	(44,296.0)	-	343.1 (27,844.6)	1	82	4	5	-	-	93	57	38
関東地区	店舗	360.0 (34,436.6)	63	493.2 (59,233.5)	3	153	9	10	-	106	347	127	141
中部地区	店舗	936.1 (54,113.3)	67	639.6 (31,338.7)	59	56	5	5	-	-	194	68	67
近畿地区	店舗	(20,867.8)	-	(32,095.4)	-	71	8	9	-	-	90	71	47
中国地区	店舗	(24,970.2)	-	351.0 (17,127.7)	10	49	4	3	-	-	68	38	27
四国地区	店舗	(11,189.3)	-	330.0 (8,200.1)	23	21	4	0	-	-	50	18	16
九州地区	店舗	(51,937.7)	-	1,075.8 (34,435.5)	1	128	5	12	-	-	148	72	50
店舗計	店舗	1,296.1 (264,595.5)	130	3,232.7 (227,410.8)	100	620	44	54	-	106	1,056	482	367
本部 他2ヶ所	総括 業務 施設		-	(599.4)	-	0	-	0	-	-	1	3	21
賃貸店舗	店舗	317.2 [61,931.3]	108	625.3 [16,742.6]	73	0	-	-	-	-	182	34	-
合計		1,613.3 (264,595.5) [61,931.3]	238	3,858.0 (227,410.8) [16,742.6]	174	621	44	54	-	106	1,240	519	430

- (注) 1 土地の面積で()内は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
2 建物及び設備の面積で()は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
3 従業員数には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。
4 リース契約(賃貸借処理)による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物	5～8年	291	904
店舗什器	5年	315	205
合計		607	1,110

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月29日現在における実施中及び計画中の設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	内容	投資額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	完成年月	売場面積 (㎡)	備考
GWザ・マーケット プレイス川越的場	埼玉県 川越市	店舗新設	29	-	29	平成24年3月	516.0	賃借物件
合計			29	-	29		516.0	

- (注) 1 今後の所要資金29百万円は自己資金を充当する予定であります。
2 店舗新設の投資額には、店舗を賃借するための保証金及び敷金を含んでおります。
3 GWは、ゴールウェイの略称であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	15,597,638	15,597,638	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日	2,599,606	15,597,638		1,617		5,299

(注) 株式分割普通株式1株につき1.2株

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	16	62	14	-	2,699	2,801	-
所有株式数(単元)	-	9,498	688	108,467	3,673	-	33,432	155,758	21,838
所有株式数の割合(%)	-	6.10	0.44	69.64	2.36	-	21.46	100.00	-

(注) 自己株式3,520株は、「個人その他」の欄に35単元、「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	9,389	60.20
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	1,408	9.02
美濃屋株式会社	岐阜県岐阜市柳津町高桑五丁目112番地	482	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	205	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	198	1.26
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	144	0.92
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号(東京都中央区晴海一丁目8番11号)	144	0.92
マックハウス従業員持株会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	127	0.81
株式会社銀座伊勢由	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目5番5号	114	0.73
株式会社ピート	東京都墨田区錦糸一丁目11番16号	108	0.69
計	-	12,323	79.01

(注) 1 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,572,300	155,723	
単元未満株式	普通株式 21,838		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638		
総株主の議決権		155,723	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 一丁目7番7号	3,500	-	3,500	0.02
計	-	3,500	-	3,500	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役の経営の成果責任を明確にし、公正で透明性の高い役員報酬制度にすべく、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金相当分について株式報酬型ストックオプション制度を導入することを平成24年5月23日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度は、会社法に基づく新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から30年以内で、当社取締役会が定める期間とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとし、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

各定時株主総会の日から、1年以内に発行する新株予約権は90,000株(100株×900個)を上限とし、当社取締役に対して年額200万円以内とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整結果の生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月17日)	274,000	157
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	274,000	157
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	212	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,520	-	277,520	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当事業年度につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円の配当としております。なお、昨年11月は中間配当金を行いませんでしたので、期を通じましては1株につき10円となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月23日 定時株主総会	155	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,100	985	579	450	487
最低(円)	776	442	402	290	266

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	329	324	349	430	487	486
最低(円)	293	295	308	349	396	429

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	-	栗原勝利	昭和18年12月10日生	昭和42年9月 ㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)入社 昭和63年11月 同社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成9年4月 当社取締役社長(代表取締役) 平成21年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	360
代表取締役	取締役社長	舟橋浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 平成2年6月 ㈱チヨダ入社 平成11年5月 同社取締役(現任) 平成13年3月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役営業部長 平成15年5月 当社専務取締役営業本部長 平成17年9月 当社専務取締役 平成19年5月 当社専務取締役管理本部長 平成21年5月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	167
取締役相談役	-	舟橋政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 ㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)取締役 昭和51年5月 同社代表取締役社長(現任) 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長(現任) 平成2年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成9年4月 当社取締役会長 平成21年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	187
取締役	営業本部長	風見好男	昭和32年5月20日生	昭和55年3月 ㈱チヨダ靴店(現㈱チヨダ) 平成9年3月 当社入社 平成13年3月 当社商品部長 平成15年5月 当社取締役商品本部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長 平成21年9月 当社取締役商品本部長 平成22年9月 当社取締役営業本部長兼営業部長 平成23年3月 当社取締役営業本部長兼営業部長 開発部担当 平成23年9月 当社取締役営業本部長兼店舗開発室長(現任)	(注)3	100
取締役	管理本部長	杉浦功四郎	昭和32年2月17日生	昭和50年12月 ㈱レオ入社 平成8年11月 同社取締役 平成17年9月 当社執行役員ゴールウェイ事業担当部長 平成18年9月 当社執行役員営業統括部長 平成19年5月 当社取締役営業統括部長 平成21年9月 当社取締役営業本部長 平成22年9月 当社取締役業務改革室長 平成23年5月 当社取締役管理本部長兼業務改革室長 平成23年9月 当社取締役管理本部長兼総務グループ長 平成24年3月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	鈴木清彦	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 昭和52年6月 平成8年11月 平成13年5月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年5月	佐藤税務会計事務所入社 ㈱レオ入社 同社代表取締役社長 当社常務取締役総務部長、管理部 門管掌 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	684
監査役	-	野口功	昭和14年5月12日生	昭和50年9月 平成3年4月 平成9年4月 平成19年5月	㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)入社 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	14
監査役	-	三浦新一	昭和11年10月23日生	昭和39年9月 平成3年5月 平成9年4月	公認会計士開業 ㈱チヨダ監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	山本潔	昭和10年4月9日生	昭和46年5月 昭和50年3月 平成15年5月	弁護士登録 山本潔法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							1,683

- (注) 1 監査役野口功、三浦新一、山本潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役社長舟橋浩司は、取締役相談役舟橋政男の長男であります。
3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の透明性を高めるとともに、加速化する経営環境の変化に迅速に対応していくことが重要な経営課題と認識しており、以下の体制をとっております。

ロ 会社の機関の内容等

1) 取締役会

取締役会は取締役5名で構成され社外取締役は選任しておりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行っております。

また、当社の取締役会は毎月開催し、取締役会においては経営戦略の決定を始め、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討をおこなった上で迅速かつ確かな経営判断を行っております。

2) 業務連絡会議

常勤取締役に加え、各部署長も出席する業務連絡会議を毎週実施しております。当会議においては各部署長が日常の業務執行の状況を報告するとともに、重要情報の共有化を図っております。

3) 予算委員会

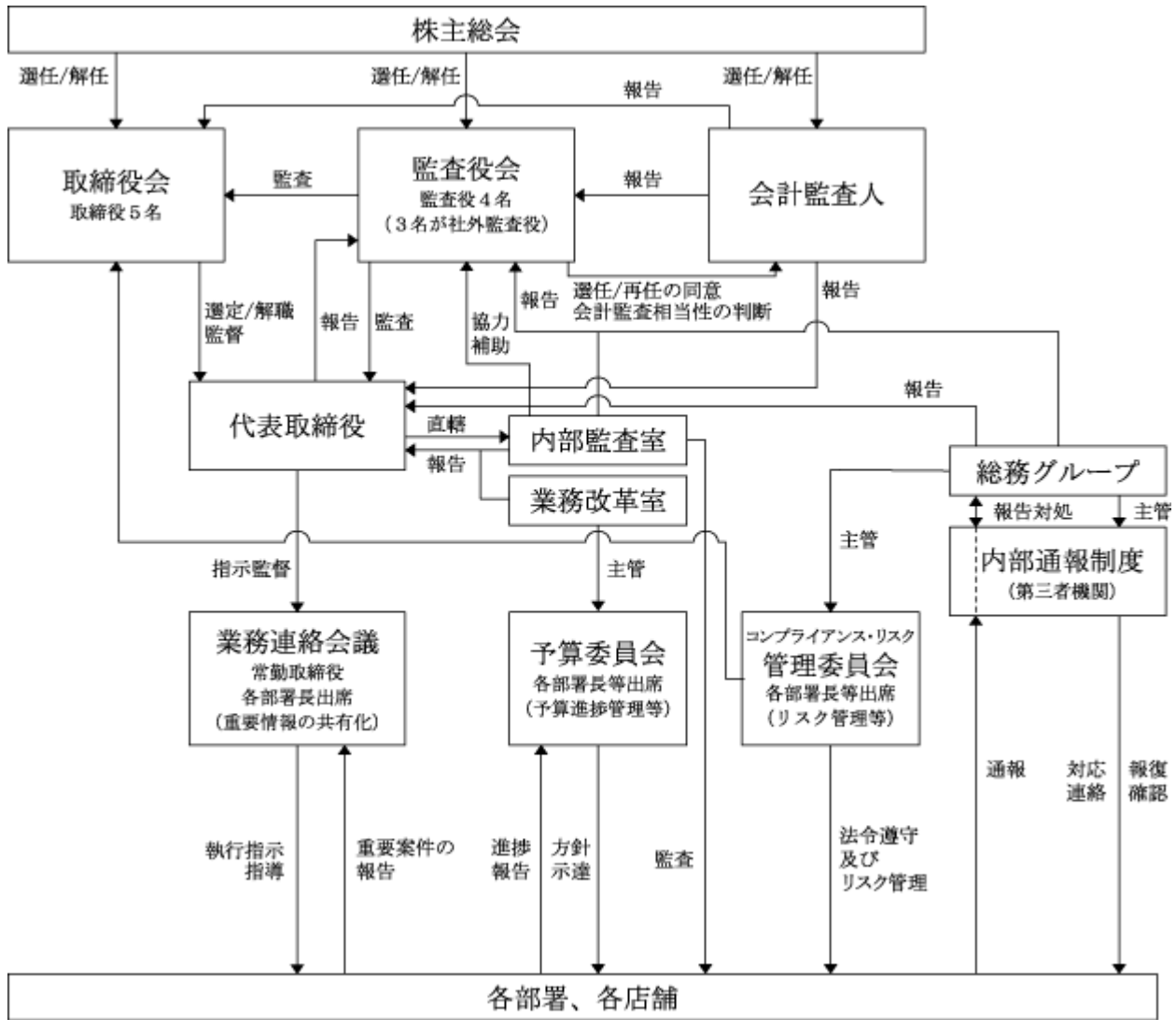
予算委員会は、各部署長が出席して毎月開催しており、売上・経費等の各予算に対する前月迄の実績検証及び当月の改善策を検討し、各部署・店舗への方針示達を行っております。

4) 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

ハ コーポレート・ガバナンス体制の概要

(コーポレート・ガバナンス体制体系図)



二 内部統制システムの整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人に対し法令及び定款の遵守を徹底するため、管理部門（総務グループ）が中心となり、コンプライアンス体制の強化を推進するとともに、取締役及び使用人が法令、定款及び諸規程等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。
2. 内部通報制度については、法令、定款及び諸規程等に違反する行為を早期に発見し是正することを目的とし、管理本部長及び第三者機関を情報の受領者とするメールシステムを整備し運用を行うとともに、社長に報告される体制を構築する。
3. 社長直属の部署として内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、業務監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
4. 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき問題のある業務執行行為が発見された場合には、発見された問題の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに担当部署に通報される体制を構築する。
5. 社会生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関わりを持たない体制を整備し、それらによる不当な要求に対して組織全体として毅然とした態度で対応する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な機密文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直し等を行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者とともに、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理総括規程を制定する。
2. コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締役に報告を行い、全社的なリスクを総括的に管理する。平時においても、各部門においてはその有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し各部門のリスク管理の改善を行う。
3. 取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し問題点の把握と改善に努める。
4. 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の緊急対策本部を別途設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社の親会社が制定する「グループ企業倫理規程」を遵守し業務の適正を確保する。また、親会社の内部統制を推進する組織との連携体制を構築する。
2. 月1回の定例取締役会に当社取締役相談役（親会社社長）が必ず出席することにより、常に必要情報を入手し、問題点の把握と改善が図れる体制を構築する。

5) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役会が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価等については、監査役会の同意を必要とするものとし、当該取締役からの独立性を確保するものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがある時、違法又は不正な行為を発見した時、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じた時は監査役会に報告する。また、前述に関わらず監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

2. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、社長との定期的な意見交換会を開催し意思の疎通を図る。

8) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 常勤監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に報告・説明を求めることができ、調査を必要とする場合には経理グループや内部監査室等に協力・補助を要請して監査が効率的に行える体制とする。

2. 監査役会を3ヶ月に1回以上開催し、重要事項について協議するほか、年1回の監査役会と会計監査人との監査報告会の開催に加え四半期毎の監査役と会計監査人との意見交換を通じた情報共有によって、特に会計監査上の問題点につき協議する。このような体制で、監査がより実効的に行われることを確保する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、取締役会において財務報告の内部統制構築の基本的計画及び方針を定め、整備及び運用する体制を確保する。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの向上をはかっております。

当社の内部監査及び監査役監査の組織につきましては、内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置しており、約500店の店舗を有することから、店舗運営に当たってはマニュアルを設定し、運用の統一化を図るほか、内部監査室を設置し、4名で業務監査及び内部統制の整備・運用の評価を行っており、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会を4名で構成し、うち1名は常勤監査役、3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に伴い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

へ 会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下の通りです。

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本茂次、日下靖規

監査業務に係る主な補助者 公認会計士 4名、その他 3名

ト 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社のリスク管理体制は、常勤監査役 1名及び社外監査役 3名で毎月開催の取締役会に出席し、経営状態や業務の執行に関する重要事項を常に把握し審議する体制となっております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役 3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

当社と社外監査役 3名には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、社外監査役の野口功氏は主に業務監査等の観点から、三浦新一氏は主に公認会計士としての専門的見地から、山本潔氏は主に弁護士としての専門的見地から、それぞれ必要な発言を適宜行っております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	75	52	-	12	9	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	-	0	1
社外監査役	7	7	-	-	-	3

- (注) 1 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。
- 2 平成18年5月24日開催の第16回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額180百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議しております。
- 3 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 4 平成24年5月23日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を各役員の退任後に行う予定であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
34	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び業務内容等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の主催するセミナー等への参加により情報収集を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,927	13,603
売掛金	455	405
商品	7,445	6,144
前渡金	6	13
前払費用	443	407
繰延税金資産	-	324
その他	37	109
流動資産合計	19,315	21,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	409	409
減価償却累計額	222	234
建物（純額）	186	174
建物附属設備	3,023	3,273
減価償却累計額	2,470	2,652
建物附属設備（純額）	552	621
構築物	509	471
減価償却累計額	462	426
構築物（純額）	46	44
工具、器具及び備品	1,392	1,305
減価償却累計額	1,332	1,250
工具、器具及び備品（純額）	60	54
土地	238	238
リース資産	4	4
減価償却累計額	4	4
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,086	1,134
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	-	7
無形固定資産合計	106	113
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	230	196
敷金及び保証金	6,733	5,812
破産更生債権等	7	18
繰延税金資産	-	218
その他	67	93
貸倒引当金	47	60
投資その他の資産合計	6,993	6,277
固定資産合計	8,185	7,526
資産合計	27,501	28,534

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,543	2,195
買掛金	3,605	3,348
ファクタリング債務	3,336	3,166
未払金	523	551
未払法人税等	133	123
未払消費税等	2	117
未払費用	768	769
預り金	9	14
前受収益	33	35
賞与引当金	80	104
店舗閉鎖損失引当金	344	150
リース資産減損勘定	509	374
リース債務	2	2
資産除去債務	-	10
その他	39	35
流動負債合計	11,932	11,001
固定負債		
長期未払金	330	257
退職給付引当金	1,416	1,353
役員退職慰労引当金	122	133
転貸損失引当金	202	288
長期預り保証金	198	233
長期リース資産減損勘定	833	466
リース債務	6	3
資産除去債務	-	618
繰延税金負債	19	-
固定負債合計	3,129	3,354
負債合計	15,062	14,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	29
別途積立金	5,500	2,500
繰越利益剰余金	179	4,557
利益剰余金合計	5,527	7,266
自己株式	5	5
株主資本合計	12,439	14,178
純資産合計	12,439	14,178
負債純資産合計	27,501	28,534

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	42,411	40,449
売上原価		
商品期首たな卸高	8,998	7,445
当期商品仕入高	22,406	20,480
合計	31,404	27,925
他勘定振替高	-	1 27
商品期末たな卸高	7,445	6,144
売上原価	23,959	21,753
売上総利益	18,452	18,696
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,131	1,536
役員報酬及び給料手当	6,277	5,165
賞与引当金繰入額	80	104
退職給付費用	169	160
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
福利厚生費	797	730
水道光熱費	1,183	1,047
地代家賃	5,742	5,210
貸倒引当金繰入額	22	24
減価償却費	265	167
リース料	430	190
その他	1,973	2,284
販売費及び一般管理費合計	19,085	16,632
営業利益又は営業損失()	633	2,064
営業外収益		
受取利息	25	21
受取家賃	341	388
受取手数料	121	99
雑収入	94	54
営業外収益合計	582	564
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	314	379
転貸損失引当金繰入額	66	117
雑損失	28	12
営業外費用合計	415	515
経常利益又は経常損失()	466	2,112

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
受取違約金	2 8	-
保険差益	4	-
貸倒引当金戻入額	-	7
転貸損失引当金戻入額	2	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	22	67
特別利益合計	36	75
特別損失		
固定資産売却損	3 2	-
固定資産除却損	4 47	4 7
店舗閉鎖損失	5 46	5 42
減損損失	6 1,069	6 59
店舗閉鎖損失引当金繰入額	308	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	505
災害による損失	-	7 34
特別損失合計	1,473	671
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,902	1,516
法人税、住民税及び事業税	200	182
法人税等調整額	0	561
法人税等合計	200	379
当期純利益又は当期純損失 ()	2,102	1,895

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617	1,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金合計		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	27	29
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	5,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,234	179
当期変動額		
剰余金の配当	311	155
固定資産圧縮積立金の積立	-	2
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	-	3,000
当期純利益又は当期純損失()	2,102	1,895
当期変動額合計	2,414	4,737
当期末残高	179	4,557

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,942	5,527
当期変動額		
剰余金の配当	311	155
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,102	1,895
当期変動額合計	2,414	1,739
当期末残高	5,527	7,266
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	14,854	12,439
当期変動額		
剰余金の配当	311	155
自己株式の取得	0	0
当期純利益又は当期純損失()	2,102	1,895
当期変動額合計	2,414	1,739
当期末残高	12,439	14,178
純資産合計		
前期末残高	14,854	12,439
当期変動額		
剰余金の配当	311	155
自己株式の取得	0	0
当期純利益又は当期純損失()	2,102	1,895
当期変動額合計	2,414	1,739
当期末残高	12,439	14,178

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,902	1,516
減価償却費	265	167
減損損失	1,069	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	505
災害損失	-	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	63
賞与引当金の増減額(は減少)	31	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	13
受取利息及び受取配当金	25	21
転貸損失引当金の増減額(は減少)	36	86
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	158	194
支払利息	6	5
賃借料との相殺による保証金返還額	394	325
売上債権の増減額(は増加)	71	50
たな卸資産の増減額(は増加)	1,552	1,300
仕入債務の増減額(は減少)	2,422	782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	10
固定資産売却損益(は益)	2	-
固定資産除却損	47	7
店舗閉鎖損失	46	42
未払消費税等の増減額(は減少)	52	114
その他	52	302
小計	699	2,899
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	200	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38	78
有形固定資産の売却による収入	1	-
定期預金の預入による支出	-	1,200
定期預金の払戻による収入	5	-
敷金及び保証金の差入による支出	71	26
敷金及び保証金の回収による収入	327	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	223	941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	311	155
リース債務の返済による支出	2	2
割賦債務の返済による支出	99	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,093	1,475
現金及び現金同等物の期首残高	10,612	9,518
現金及び現金同等物の期末残高	9,518	10,994

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～34年 建物附属設備 5～20年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 転貸損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ21百万円減少し、税引前当期純利益は526百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は676百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	同左

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1	1 他勘定振替高は、東日本大震災による特別損失振替の損失品原価であります。
2 受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。	2
3 固定資産売却損は、建物附属設備の売却によるものであります。	3
4 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。	4 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。
建物附属設備 7百万円	建物附属設備 5百万円
構築物 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
工具、器具及び備品 1百万円	長期前払費用 0百万円
長期前払費用 1百万円	その他(撤去費用他) 0百万円
撤去費用 37百万円	計 7百万円
計 47百万円	
5 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。	5 同左

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																					
6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																					
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																		
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	茨城県他	718百万円	店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	広島県他	59百万円																																		
共用資産	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、商標権、ソフトウェア、リース資産	東京都	350百万円																																						
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,069百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割り引いて算定しております。</p>				種類	金額	建物	30百万円	建物附属設備	211百万円	構築物	17百万円	工具、器具及び備品	30百万円	長期前払費用	47百万円	商標権	0百万円	ソフトウェア	60百万円	リース資産	671百万円	合計	1,069百万円	<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、59百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物附属設備</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>59百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.36%で割り引いて算定しております。</p>				種類	金額	建物附属設備	46百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	5百万円	長期前払費用	3百万円	リース資産	2百万円	合計	59百万円
種類	金額																																								
建物	30百万円																																								
建物附属設備	211百万円																																								
構築物	17百万円																																								
工具、器具及び備品	30百万円																																								
長期前払費用	47百万円																																								
商標権	0百万円																																								
ソフトウェア	60百万円																																								
リース資産	671百万円																																								
合計	1,069百万円																																								
種類	金額																																								
建物附属設備	46百万円																																								
構築物	2百万円																																								
工具、器具及び備品	5百万円																																								
長期前払費用	3百万円																																								
リース資産	2百万円																																								
合計	59百万円																																								
7				7 災害による損失34百万円は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。																																					
				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品の滅失</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>				商品の滅失	27百万円	その他	7百万円																														
商品の滅失	27百万円																																								
その他	7百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	-	-	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,133	175	-	3,308

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月20日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	155	10.00	平成22年8月31日	平成22年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,597,638	-	-	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,308	212	-	3,520

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自平成23年 3月 1日 至平成24年 2月29日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,927</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,409</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,518</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,927	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,409	現金及び現金同等物	9,518	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,603</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,609</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,994</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は629百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	13,603	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,609	現金及び現金同等物	10,994
現金及び預金勘定	10,927												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,409												
現金及び現金同等物	9,518												
現金及び預金勘定	13,603												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,609												
現金及び現金同等物	10,994												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,116</td> <td>712</td> <td>1,092</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,625</td> <td>868</td> <td>687</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>263</td> <td>154</td> <td>109</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,005</td> <td>1,735</td> <td>1,889</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,342百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物附属設備	2,116	712	1,092	310	工具、器具及び備品	1,625	868	687	68	ソフトウェア	263	154	109	-	合計	4,005	1,735	1,889	379	1年内	624百万円	1年超	1,169百万円	合計	1,794百万円	支払リース料	758百万円	リース資産減損勘定の取崩額	375百万円	減価償却費相当額	347百万円	支払利息相当額	53百万円	減損損失	662百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,087</td> <td>761</td> <td>1,088</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,264</td> <td>695</td> <td>537</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>254</td> <td>142</td> <td>107</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,606</td> <td>1,599</td> <td>1,733</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 841百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物附属設備	2,087	761	1,088	237	工具、器具及び備品	1,264	695	537	30	ソフトウェア	254	142	107	4	合計	3,606	1,599	1,733	273	1年内	484百万円	1年超	690百万円	合計	1,175百万円	支払リース料	663百万円	リース資産減損勘定の取崩額	503百万円	減価償却費相当額	110百万円	支払利息相当額	37百万円	減損損失	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																															
建物附属設備	2,116	712	1,092	310																																																																															
工具、器具及び備品	1,625	868	687	68																																																																															
ソフトウェア	263	154	109	-																																																																															
合計	4,005	1,735	1,889	379																																																																															
1年内	624百万円																																																																																		
1年超	1,169百万円																																																																																		
合計	1,794百万円																																																																																		
支払リース料	758百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	375百万円																																																																																		
減価償却費相当額	347百万円																																																																																		
支払利息相当額	53百万円																																																																																		
減損損失	662百万円																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																															
建物附属設備	2,087	761	1,088	237																																																																															
工具、器具及び備品	1,264	695	537	30																																																																															
ソフトウェア	254	142	107	4																																																																															
合計	3,606	1,599	1,733	273																																																																															
1年内	484百万円																																																																																		
1年超	690百万円																																																																																		
合計	1,175百万円																																																																																		
支払リース料	663百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	503百万円																																																																																		
減価償却費相当額	110百万円																																																																																		
支払利息相当額	37百万円																																																																																		
減損損失	2百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 115百万円 1年超 62百万円 --- 合計 178百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 56百万円 1年超 5百万円 --- 合計 62百万円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、該当価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,927	10,927	-
(2) 売掛金	455	455	-
(3) 敷金及び保証金	6,733	6,384	349
資産計	18,117	17,767	349
(1) 支払手形及び買掛金	6,149	6,149	-
(2) ファクタリング債務	3,336	3,336	-
(3) リース債務	8	8	0
(4) 未払費用	768	768	-
(5) 未払法人税等	133	133	-
(6) 未払消費税等	2	2	-
(7) 長期預り保証金	198	181	16
(8) 長期未払金	330	324	5
負債計	10,927	10,904	22

リース債務(流動負債)、長期リース債務(固定負債)の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(8) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,927	-	-	-
売掛金	455	-	-	-
敷金及び保証金	858	4,109	1,172	593
合計	12,242	4,109	1,172	593

(注4) リース債務の決済日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、該当価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,603	13,603	-
(2) 売掛金	405	405	-
(3) 敷金及び保証金	5,812	5,564	247
資産計	19,821	19,573	247
(1) 支払手形	2,195	2,195	-
(2) 買掛金	3,348	3,348	-
(3) ファクタリング債務	3,166	3,166	-
(4) リース債務	6	6	0
(5) 未払費用	769	769	-
(6) 未払法人税等	123	123	-
(7) 未払消費税等	117	117	-
(8) 長期預り保証金	233	210	22
(9) 長期未払金	257	253	3
負債計	10,217	10,190	26

リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) ファクタリング債務、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務、(9) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,603	-	-	-
売掛金	405	-	-	-
敷金及び保証金	588	3,615	1,340	266
合計	14,597	3,615	1,340	266

(注4) リース債務の決済日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	1,508百万円	未認識数理計算上の差異	91百万円	退職給付引当金	1,416百万円	勤務費用	118百万円	利息費用	23百万円	数理計算上の差異の費用処理額	28百万円	退職給付費用	169百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	1,298百万円	未認識数理計算上の差異	54百万円	退職給付引当金	1,353百万円	勤務費用	110百万円	利息費用	22百万円	数理計算上の差異の費用処理額	27百万円	退職給付費用	160百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%
退職給付債務	1,508百万円																																				
未認識数理計算上の差異	91百万円																																				
退職給付引当金	1,416百万円																																				
勤務費用	118百万円																																				
利息費用	23百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円																																				
退職給付費用	169百万円																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.5%																																				
退職給付債務	1,298百万円																																				
未認識数理計算上の差異	54百万円																																				
退職給付引当金	1,353百万円																																				
勤務費用	110百万円																																				
利息費用	22百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	27百万円																																				
退職給付費用	160百万円																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.5%																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品評価損 33百万円	商品評価損 80百万円
賞与引当金 32百万円	賞与引当金 42百万円
未払事業税 13百万円	未払事業税 14百万円
店舗閉鎖損失引当金 139百万円	店舗閉鎖損失引当金 61百万円
その他 18百万円	繰越欠損金 92百万円
繰延税金資産(流動)の合計 238百万円	その他 33百万円
	繰延税金資産(流動)の合計 324百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 573百万円	退職給付引当金 490百万円
転貸損失引当金 82百万円	転貸損失引当金 106百万円
減価償却超過額 356百万円	減価償却超過額 309百万円
土地減損勘定 21百万円	リース資産減損勘定 329百万円
リース資産減損勘定 543百万円	資産除去債務 225百万円
電話加入権減損損失 19百万円	その他 196百万円
借地権時価評価損 20百万円	繰延税金資産(固定)合計 1,657百万円
繰越欠損金 690百万円	繰延税金資産小計 1,981百万円
その他 144百万円	評価性引当額 1,390百万円
繰延税金資産(固定)合計 2,452百万円	繰延税金資産合計 591百万円
繰延税金資産小計 2,691百万円	
評価性引当額 2,691百万円	
繰延税金資産合計 -百万円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 19百万円	固定資産圧縮積立金 16百万円
繰延税金負債(固定)合計 19百万円	資産除去債務に対応する有形固定資産 32百万円
繰延税金負債の純額 19百万円	繰延税金負債(固定)合計 49百万円
	繰延税金資産の純額 542百万円

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に加算されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.10%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.00%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">74.88%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.92%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.01%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成25年2月28日まで 40.69%</p> <p style="padding-left: 20px;">平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.01%</p> <p style="padding-left: 20px;">平成28年3月1日以降 35.64%</p> <p style="padding-left: 20px;">この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に加算されない項目	0.10%	住民税均等割額	12.00%	評価性引当額の増減額	74.88%	その他	2.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.01%
法定実効税率	40.69%														
(調整)															
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.10%														
住民税均等割額	12.00%														
評価性引当額の増減額	74.88%														
その他	2.92%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.01%														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年~30年と見積り、割引率は見積り期間5年毎に国債の利回りを参考に0.8%~1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	676百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	55百万円
期末残高	629百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社	株式会社 シップス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務				店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金 の預託	-	敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社チヨダ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社 シップス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務				店舗の賃借	9	前払費用	-
								敷金保証金 の回収	10	敷金保証金	-

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社チヨダ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額	797円69銭	909円25銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	134円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	121円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年 2月28日)	当事業年度末 (平成24年 2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,439	14,178
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,439	14,178
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	15,594	15,594

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,102	1,895
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,102	1,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>平成24年 4月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため2. 取得する株式の種類 普通株式3. 取得する株式の数 274,000株4. 株式取得価額の総額 157百万円5. 自己株式取得の日 平成24年 4月17日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	409	-	-	409	234	12	174
建物附属設備	3,023	688	437 (46)	3,273	2,652	113	621
構築物	509	7	46 (2)	471	426	7	44
工具、器具及び備品	1,392	23	110 (5)	1,305	1,250	23	54
土地	238	-	-	238	-	-	238
リース資産	4	-	-	4	4	-	-
建設仮勘定	0	169	169	0	-	-	0
有形固定資産計	5,577	888	764 (53)	5,703	4,568	156	1,134
無形固定資産							
借地権	106	-	-	106	-	-	106
ソフトウェア	302	8	186	124	117	1	7
無形固定資産計	408	8	186	230	117	1	113
長期前払費用	473	4	34 (3)	443	246	11	196

(注) 1 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

新店舗9店舗の開設及び、改装店舗109店に伴うもの及び、資産除去債務会計基準の適用に伴うもの。

建物附属設備118百万円、工具、器具及び備品23百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額563百万円。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

閉店46店舗に伴うもの。

建物附属設備352百万円、工具、器具及び備品110百万円。

なお、当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	1.399	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	3	1.399	平成26年5月
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	122	137	1.314	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	330	257	1.204	平成28年11月
合計	462	401		

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	0	-	-
割賦未払金	137	88	27	3

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	59	3	43	60
賞与引当金	80	104	80	-	104
店舗閉鎖損失引当金	344	20	91	124	150
役員退職慰労引当金	122	10	-	-	133
転貸損失引当金	202	117	31	-	288

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、閉鎖及び解体店舗における損失見込額の見直しによる取崩及び、資産除去債務への振替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、「資産除去債務明細表」の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	87
預金	
当座預金	8,682
普通預金	2,224
定期預金	2,609
別段預金	0
小計	13,516
合計	13,603

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デベロッパー関係	
イオンリテール(株)	52
(株)ダイエー	17
(株)ミスターマックス	9
ユニー(株)	8
その他	119
小計	207
クレジット関係	
(株)ジェーシービー	75
三菱UFJニコス(株)	32
三井住友カード(株)	17
イオンクレジットサービス(株)	14
その他	57
小計	197
合計	405

(注) デベロッパーはショッピングセンター等の店舗賃貸人のことであります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
455	15,636	15,686	405	97.5	10.1

3) 商品

品目	金額(百万円)
メンズアウター	283
メンズインナー	1,012
メンズボトムス	1,680
レディース	1,821
その他	1,346
合計	6,144

固定資産

1) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗	5,768
寮・社宅	16
本社事務所	26
合計	5,812

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タキヒヨー(株)	428
住金物産(株)	312
(株)銀座伊勢由	238
サン・メンズウエア(株)	216
モリリン(株)	208
その他	791
合計	2,195

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	706
" 4月	576
" 5月	656
" 6月	255
合計	2,195

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エドウィン	190
豊島(株)	164
リー・ジャパン(株)	102
タキヒヨー(株)	48
美濃屋(株)	44
その他	2,797
合計	3,348

3) ファクタリング債務

相手先	金額(百万円)
(株)エドウィン	1,273
(株)ピオウピィ・ウィン	318
リー・ジャパン(株)	253
(株)水碓	213
キシユニバース(株)	176
その他	929
合計	3,166

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	9,577	9,358	10,510	11,002
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (百万円)	151	205	855	606
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	240	161	813	1,161
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	15.44	10.35	52.17	74.46

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mac-house.co.jp
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。 (1) 贈呈基準 100株以上保有の株主 1,000円分の優待券(1,000円券1枚) 500株以上保有の株主 3,000円分の優待券(1,000円券3枚) 1,000株以上保有の株主 5,000円分の優待券(1,000円券5枚) (2) 取扱店舗 当社の経営する全店舗 (3) 有効期限 翌年2月末日まで有効

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月13日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月13日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月17日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)の訂正報告書)

平成23年6月1日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書

平成24年5月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月11日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖 規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マックハウスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マックハウスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月16日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マックハウスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マックハウスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。